



タイのビジネス
BUSINESS IN THAILAND

ASST.PROF.YASUMASA MORI

森 康眞

雑談

1. 自己紹介
2. タイとのかかわり
3. その他

タイ・ビジネス



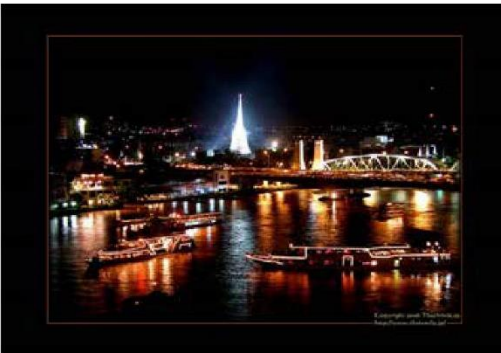
タイ・ビジネス

タイ王国の概要 (cont'd)

1. **国土**: 513,1155平方キロメートル (日本の約1.4倍, フランスとほぼ同じ)
2. **人口**: 6,625万人
3. **首都**: バンコク (住居者数1,100万人以上のタイ最大都市)
4. **気候**: 暑季 (3月~5月) ・雨季 (6月~10月) ・涼季 (11月~2月) の3シーズン, 年間の平均気温は約28℃
5. **宗教**: タイの国教は上座部仏教 (小乗仏教), 国民の9割以上が仏教徒 (仏教 93.9% ・ イスラム教5.2% ・ キリスト教0.7% ・ その他0.2%), 憲法により信仰の自由は保障
6. **民族**: タイは多民族国家でタイ族 (85%) ・ 華人系 (10%) ・ マレー系 ・ インド系 ・ カンボジア系を中心に様々な民族で構成されているが民族間の混血は進展
7. **言語**: タイの公用語はタイ語, タイ文字は13世紀末にカンボジアのクメール文字に範をとって作られた表音文字, 現在のタイ文字は44の子音文字と32の母音文字を組み合わせて音節を作り5種類の音調により発音

経済中進国としてのタイと日本

1.1 タイの国勢および日本との関係



- 面積 :51万3,115 km² (日本の約1.4倍)
- 人口 :6,898万人 (2016年)
- 通貨 :バーツ (1バーツ=3.31円, 2017年9月)
- 首都 :バンコク :Bangkok
- 政治体制 :立憲君主制、議院内閣制 (* 国家平和秩序維持評議会)
- 民族構成 :タイ族75% 中国系14% マレー人他
- 主要言語 :タイ語、地方では中国語、マレー語も有り
- 宗教 :仏教94% イスラム教5% キリスト教0.7%他
- 日本との時差 :-2時間 (バンコク)
- **失業率 :0.9% (2016年)**
- 名目GDP総額 :4,069億米ドル (2016年)
- 一人当りGDP :5,899米ドル (2016年)
- 実質GDP成長率 :3.2% (2016年)
- **対日貿易収支 :**
 - 対日輸出 2兆1,897億円 (2016年, 前年比▲ 11.4%)
 - 対日輸入 2兆9,744億円 (2016年, 前年比▲ 12.2%)
- **在留日系企業数 :1,725社 (2015年)**

経済中進国としてのタイと日本

1.2 政治および経済動向



【政治】

- 2014年 5月 クーデター → 国家平和維持評議会「(NCPO) が全権掌握
- 2014年 9月 プラユット政権発足
- 2016年 8月 新憲法に関する国民投票
- 2016年10月 プミポン国王 崩御 → ワチラロンコン新国王即位
- 2016年12月 プラユット改造内閣スタート
- 2017年 4月 新憲法 公布・施行

↓
2018年後半に総選挙実施、新内閣発足・・・

【経済】

- GDP成長率：クーデターの混乱で、2014年に0.9%まで下落。
しかし、2015年に2.9%、2016年に3.2%と、ゆるやかな回復。2017年も3%の成長を見込む。
- 製造業：GDPの1/3を占めるも、長期低迷傾向（高付加価値化へ→“Thailand 4.0”）
- 輸出：減少傾向が続いていたが、この一年で回復へ。6月は前年同期比11.8%増。
- 雇用：失業率は1%以下。人手不足、少子高齢化・・・
- 経済政策：
 - ▶ 大型インフラ投資（鉄道、道路）
 - ▶ 税法改正（関税、法人税、個人所得税、付加価値税）
 - ▶ 投資奨励（BOI投資恩典、経済特区：東部経済回廊“EEC” ← Thailand 4.0）
 - ▶ デジタル・エコノミー計画（“Digital Thailand” = 経済・社会のデジタル化）

経済中進国としてのタイと日本

1. 日系企業数と在タイ日本人数

進出企業数・企業規模・産業 → 工業団地

2. 日タイ経済関係

投資・貿易・観光・サービス(金融、不動産、介護など)

3. 起業ビジネスチャンス

4. タイランド4.0 (産業政策)

経済中進国としてのタイと日本

1. 日系企業数と在タイ日本人数

-進出企業数:

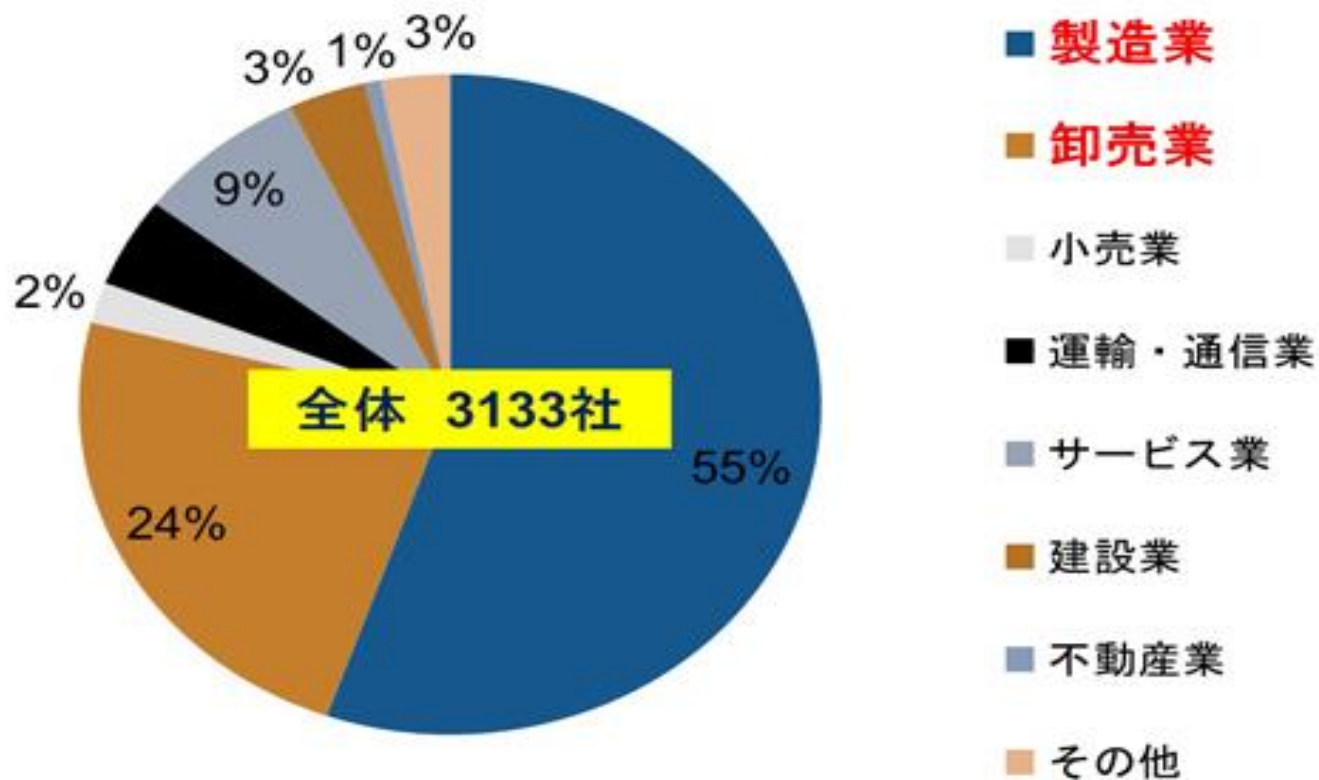
2016年4月末時点でバンコク日本人商工会議所の加入者数は現在1,715社

-在タイ日本人数

外務省の登録ベースでまとめた「海外在留邦人数調査統計」で2014年10月時点6万4285人

経済中進国としてのタイと日本

タイ進出の日系企業 業種別内訳



経済中進国としてのタイと日本

タイに進出している 日系企業数（業種別）		
業種別		合計
		構成比 (%)
建設業	158	3.3
製造業	2,454	51.3
卸売業	1,172	24.5
小売業	168	3.5
運輸・通信業	191	4.0
サービス業	466	9.7
不動産業	71	1.5
その他	108	2.3
合計	4,788	100.0

経済中進国としてのタイと日本

表1 業種別にみた日系企業数(前回調査との比較)

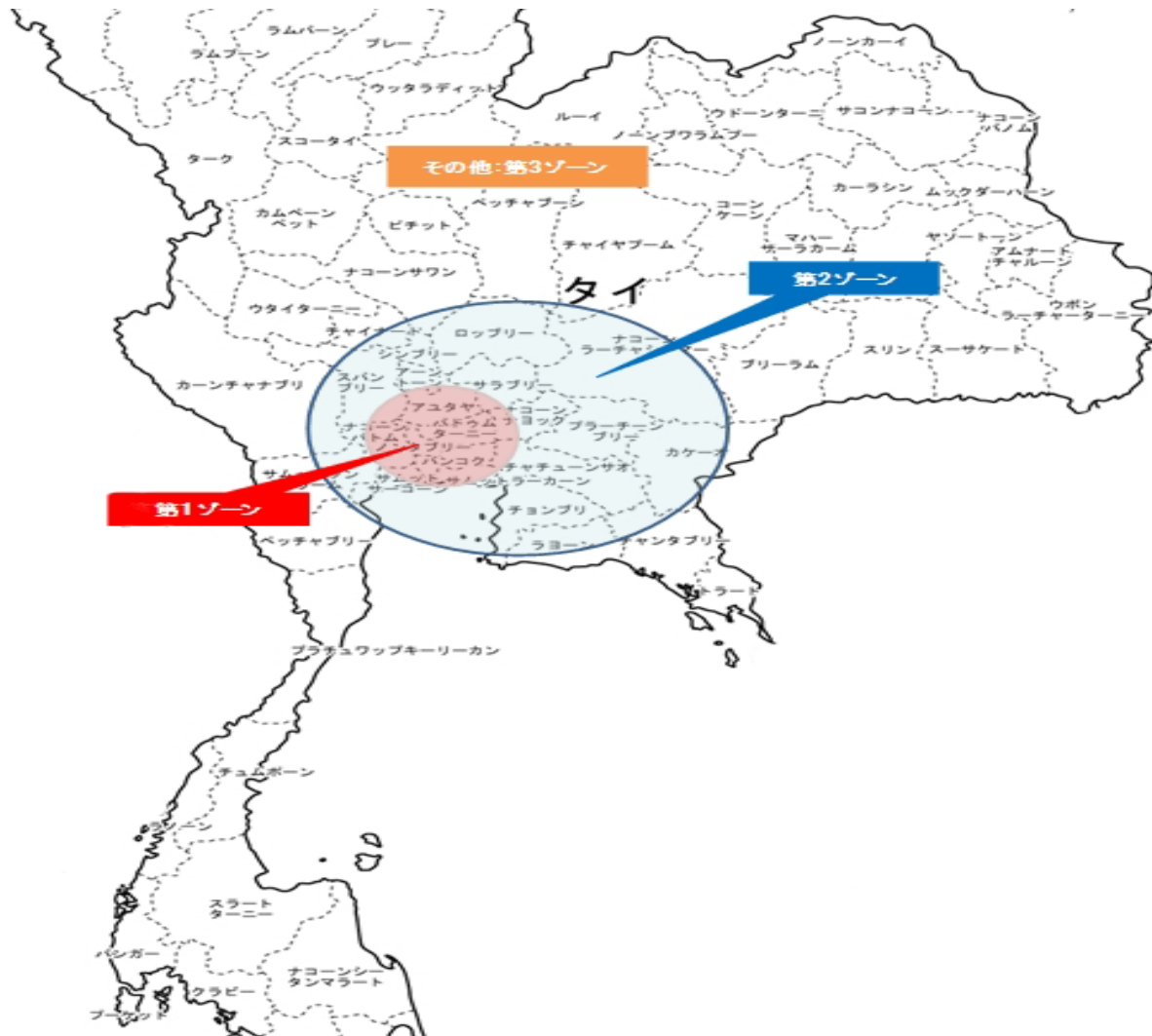
	前回調査(2008年)		今回調査(2014年)		
	社数	構成比	社数	構成比	
農業、林業、漁業、鉱業	9	0.2%	14	0.3%	
建設業	137	3.5%	136	3.0%	
製造業	1,879	48.4%	2,147	47.0%	
サービス業*	情報通信業	118	3.0%	148	
	運輸業、郵便業	144	3.7%	176	3.9%
	卸売業、小売業	942	24.3%	1,082	23.7%
	金融業、保険業	56	1.4%	80	1.8%
	不動産業、物品賃貸業	63	1.6%	64	1.4%
	広告業	25	0.6%	25	0.6%
	飲食店	59	1.5%	99	2.2%
	教育、学習支援業	20	0.5%	35	0.8%
	医療、福祉	3	0.1%	10	0.2%
	マッサージ・スパ・エステ	14	0.4%	16	0.4%
	旅行・観光・宿泊業	71	1.8%	80	1.8%
	専門サービス業 (注)	93	2.4%	196	4.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業			15	0.3%
	学術研究			10	0.2%
	洗濯・理容・美容・浴場業			11	0.2%
	技術サービス業			113	2.5%
その他のサービス業 (注)	190	4.9%	101	2.2%	
小計	1,798	46.3%	2,261	49.5%	
分類不能の産業	61	1.6%	9	0.2%	
合計	3,884	100%	4,567	100%	
(参考)商務省企業データベース 登録法人数	6,773		8,890		

注)「専門サービス業」、「その他のサービス業」は前回調査と業種分類が異なるため単純に比較できない。「電気・ガス・熱供給・水道業」「学術研究」、「洗濯・理容・美容・浴場業」、「技術サービス」は今回調査において新設した業種。

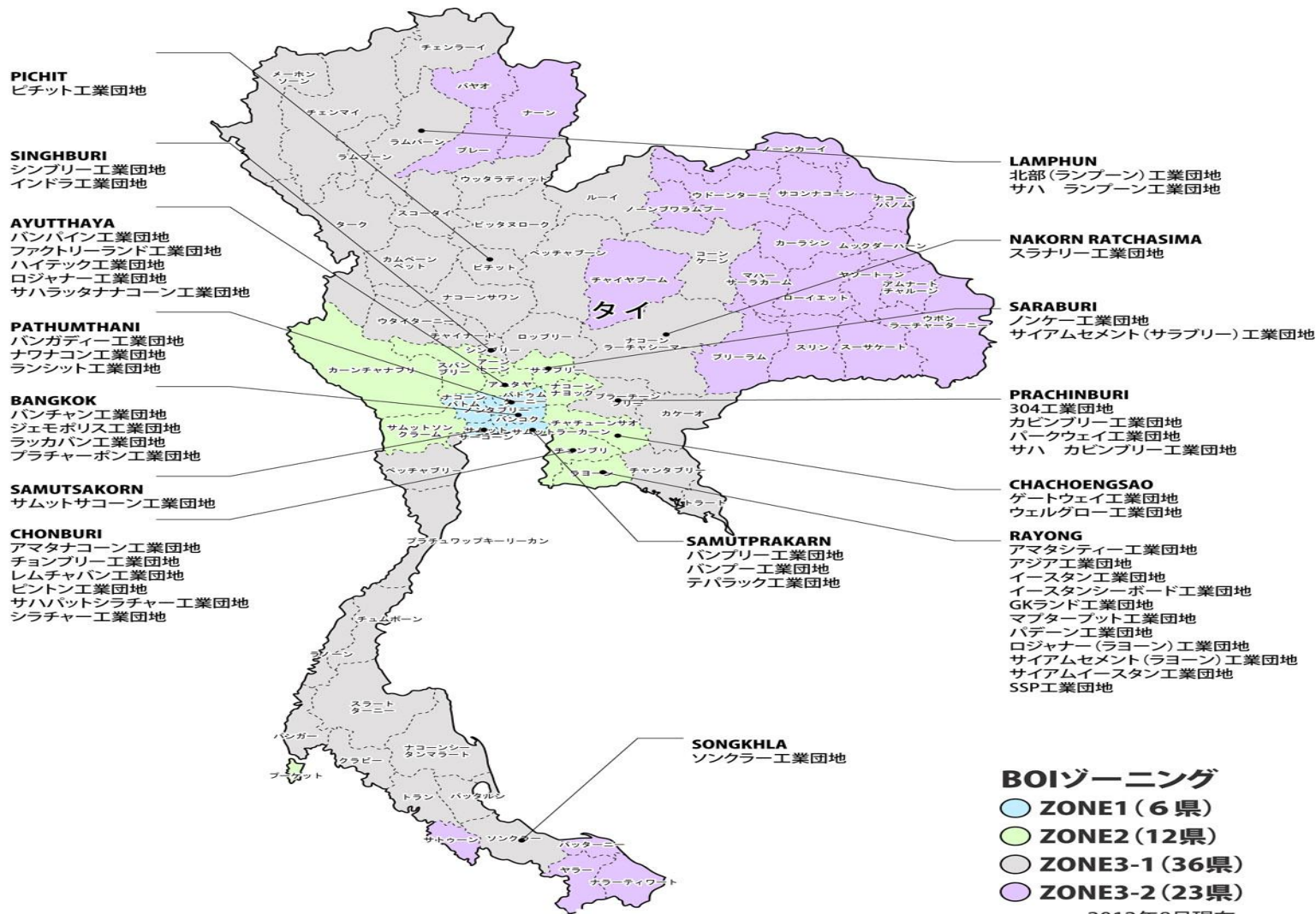
タイ工業団地(タイ全土)



タイ工業団地



タイ工業団地



タイ工業団地(日系企業)

■ **日系製造業の拠点は郊外部に多い**
— バンコク周辺の主な工業団地と進出企業 —



タイ工業団地(日系企業)

バンコク日本人商工会議所 | 各種調査・セミナー・タイ政府への提言活動

Page 2 of 5

バンコク日本人商工会議所
"60年の歴史と事業活動の紹介"



19/F CRC Tower All
Seasons Place
87/2 Wireless Road Kwang
Lumpini Khet Pathumwan
Bangkok 10330
TEL: 02-250-0700
FAX: 02-250-0705

お問い合わせ

入会案内

会員企業検索結果

企業詳細は、ログイン後ご覧いただけます。

邦文会社名	ミツビシタナベファーマタイランド
英社名	MITSUBISHI TANABE PHARMA (THAILAND) CO.,LTD.
事務所所在地	No.63 Athenee Tower Building Unit No.1203, Soi Ruamrudee, Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)1688671
業務業態	医薬品の輸入・販売
ウェブサイト	
邦文会社名	ディップソール・タイランド
英社名	DIPSOL (THAILAND) CO.,LTD.
事務所所在地	159/2 Moo 17, Bangplee Industrial Estate, Bangsaotong, Amphoe Bangsaotong, Samutprakarn 10540
事務所 TEL	(02)3152156
業務業態	金属表面処理剤を主とする工業薬品の製造販売
ウェブサイト	www.dipsol-jp.com
邦文会社名	オハラタイランド
英社名	OHARA (THAILAND) CO.,LTD.
事務所所在地	9th Fl., Sermmit Tower, 159 Soi Asoke(Sukhumvit21), Sukhumvit Road, North Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110
事務所 TEL	(02)2608597-8
業務業態	化学工業薬品及び機器、設備の輸出入販売、国内販売
ウェブサイト	www.ohara.co.jp
邦文会社名	エムケー ウォーターテック 株式会社
英社名	MK WATERTECH CO.,LTD.
事務所所在地	P.B. Tower 10th Floor 1000/37,38 Sukhumvit 71, Sukhumvit Rd., North Klongtan, Wattana Bangkok,10110
事務所 TEL	(02)7130203-4
業務業態	RO装置、純水装置、排水処理装置、ろ過装置など各種環境装置の設計、施工、保守および各種工業用薬品の販売など
ウェブサイト	www.mkwt.co.th
邦文会社名	アース環境サービス(タイランド)株式会社
英社名	ARS ENVIRONMENTAL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
事務所所在地	25 Bangkok Insurance / Y.W.C.A Bldg, 25th Floor, South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120
事務所 TEL	(02)6773535
業務業態	食品工場、医薬品工場、包材製造工場などにおける異物混入防止対策、微生物汚染防止対策を含めた総合環境衛生管理の導入および構築のサポート
ウェブサイト	www.ars-es.co.th
邦文会社名	協和発酵キリン タイランド
英社名	KYOWA HAKKO KIRIN (THAILAND) CO.,LTD.

タイ工業団地(日系企業)

事務所所在地	323 United Center Building, 20th Floor, 2003B, Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500
事務所 TEL	(02)6312126
業務業態	医療用医薬品の輸入販売
ウェブサイト	www.kyowa-kirin.co.jp/
邦文会社名	ロイヤルメイワパックス
英社名	ROYAL MEIWA PAX CO.,LTD.
事務所所在地	68/1 Moo 3 Kaerai, Kratumban, Samutsakorn 74110
事務所 TEL	(034)476090
業務業態	食品、医薬品用包装材料製造販売
ウェブサイト	
邦文会社名	日医工(タイランド)株式会社
英社名	NICHI-IKO (THAILAND) CO., LTD.
事務所所在地	Unit 1110, Park Ventures Ecoplex 57, Wireless Rd., Lumpini, Patumwan, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)1085995
業務業態	ジェネリック医薬品の薬事登録、輸入、販売、マーケティング
ウェブサイト	
邦文会社名	コーワ タイランド
英社名	KOWA (THAILAND) CO.,LTD.
事務所所在地	17th Floor Sathorn City Tower, 175 South Sathorn Road, Thungmahamek, Sathorn, Bangkok
事務所 TEL	(02)6795041
業務業態	医薬品、ヘルスケア品、化学品、建材、雑貨等の輸出入及び販売
ウェブサイト	www.kowa.co.th
邦文会社名	鋼林タイランド株式会社
英社名	NABELIN (THAILAND) CO.,LTD.
事務所所在地	32 Permpoom Bldg 3F Sukhumvit 87, Phrakanong Bangkok 10260
事務所 TEL	(02)7403740
業務業態	化学薬品全般、電気・電子材料、試薬表面処理材料及び医薬品原料、食品添加物の販売
ウェブサイト	www.nabelin.co.jp
邦文会社名	弘栄貿易株式会社
英社名	THAI KYC CO., LTD.
事務所所在地	29/1 Piya Place Langsuan Building 12D4, Soi Langsuan, Ploenchit Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)0105301
業務業態	ウレタン、シリコン、ゴム、エンブラ、SBS、SIS等、ウレタン原料、硬化剤、老防、その他薬品(危険品含む)、成型品、加工品、不織布、養生テープ、防鼠チューブ、ナイロンフィラメント、防水材、道路改質材等
ウェブサイト	www.kohyei.com
邦文会社名	三浦工業タイランド
英社名	MIURA INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.
事務所所在地	84/2 Moo9, Bangwua, Bangpakong, Chaboensao 24130
事務所 TEL	(038)134400
業務業態	ボイラ、水処理機器の販売、メンテナンス事業、ボイラ用薬品製造販売
ウェブサイト	www.miuraz.co.jp/corporate/group_list.html
邦文会社名	オリック(タイランド)リミテッド
英社名	OLIC (THAILAND) LIMITED
事務所所在地	166 Moo 16, Bangpa In Industrial Estate, Udomsornayuth Road, Bangkason, Bangpa In, Ayurthaya Province 13160
事務所 TEL	(035)221031-6
業務業態	医薬品の製造受託
ウェブサイト	www.olic-thailand.com
邦文会社名	タイ ハヤカワ
英社名	THAI HAYAKAWA CO., LTD.
事務所所在地	399 Interchange Building, Unit 1, 22nd Floor, Sukhumvit Road, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
事務所 TEL	(02)2596711
業務業態	化学工業薬品、石油化学製品、合成樹脂の専門商社
ウェブサイト	www.hcl.co.jp/japanese/thaitop

タイ工業団地(日系企業)

邦文会社名	タイ・ナカタニ
英社名	THAI NAKATANI CO., LTD.
事務所所在地	219/2 Asoke Towers, 2nd Floor, Unit 211, Soi Asoke, Sukhumvit 21 Road, North Klongtoey, Wattana, Bangkok 10110
事務所 TEL	(02)1209663
業務業態	化成品、樹脂、ハクリ紙、粘着剤、フィルム、□化学薬品
ウェブサイト	
邦文会社名	エージェレス タイランド 株式会社
英社名	AGELESS (THAILAND) CO., LTD.
事務所所在地	Amata Nakorn Industrial Estate 700/323 Moo 6 Tumbol Don Hua Roh, Muang Chonburi District, Chonburi 20000
事務所 TEL	(038)458351
業務業態	脱酸素剤の製造及び販売□(食品、医薬品等の品質保持を目的に広く使用されている脱酸素剤(商品名:エージェレス)の製造及び販売)
ウェブサイト	
邦文会社名	エフ エム ティー (タイランド)
英社名	F.M.T.(THAILAND)
事務所所在地	Room 2503, 25th Floor, 62 The Millennia Bldg, Lungsuan Road, Lumpini Pathumwan, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)6505020-6
業務業態	1)湿式炭酸カルシウムの製造販売□2)製紙用等カオリン及び化学薬品の輸入販売
ウェブサイト	www.fmtthai.co.th
邦文会社名	エラストミックス(タイランド)株式会社
英社名	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.
事務所所在地	No.7/116, Moo4 Amata City Rayong Industrial Estate, Mapyangporn, Pluakdaeng, Rayong 21140
事務所 TEL	(038)016381
業務業態	ゴム製品製造メーカーが使用する原材料としてのカーボンブラックマスターバッチ(ゴムと充填材、薬品などの混合物)の生産、販売
ウェブサイト	www.elastomix.co.th
邦文会社名	アステラス ファーマ タイランド 株式会社
英社名	ASTELLAS PHARMA (THAILAND) CO., LTD.
事務所所在地	1788 Singha Complex Building, 19th Floor, Unit No.1908 -1914 New Petchaburi Rd.,Bangkapi, Huai Kwang, Bangkok 10310
事務所 TEL	(02)0969600-5
業務業態	医薬品(医家向医薬品)の輸入、輸出販売
ウェブサイト	www.astellas.co.th
邦文会社名	王子製紙(タイランド)株式会社
英社名	OJI PAPER (THAILAND) LTD.
事務所所在地	130-132 Sindhorn Bldg., Tower3, 12 th Floor, Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)2632600
業務業態	紙類、ノリレプ類の製造、加工並びに売買及び木材、包装資材、化学薬品の製造、加工ならびに売買□ノーカーボン紙、感熱紙の製造販売
ウェブサイト	www.ojipaper.co.th

< Previous 1 2 Next >

バンコク日本人商工会議所 Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

- ・ 盤谷日本人商工会議所について
 - ▶ [会頭ご挨拶・歴代名簿](#)
 - ▶ [役員一覧表・組織図](#)
 - ▶ [会員数推移・業種構成](#)

事業活動の紹介

- ▶ [部会・委員会活動紹介](#)
- ▶ [写真で振り返る事業活動](#)
- ▶ [社会貢献活動写真集](#)

ニュース&イベント

- ▶ [お知らせ](#)
- ▶ [活動報告](#)
- ▶ [イベントスケジュール](#)
- ▶ [新入企業紹介](#)

- ・ 出版

タイ工業団地(日系企業)

バンコク日本人商工会議所
"60年の歴史と事業活動の紹介"



会員企業検索結果

企業詳細は、ログイン後ご覧いただけます。

邦文会社名 G Kファインケム 株式会社

英社名 GK FINECHEM CO., LTD.

事務所所在地 No.1 MD Tower, 18th Floor, Room C3, E,F, Soi Bangna-Trad 25, Bangna, Bangkok 10260

事務所 TEL (02)3618873

業務業態 1. 水処理、排水処理用薬品 □2. 汎用、プロセス用基礎化学薬品 □3. 試薬(分析用、研究用、プロセス用)及び関連機器・消耗品 □4. スペシャルティ化学品(特殊用途、高純度工業薬品) □

ウェブサイト www.gkfinechem.com

邦文会社名 G K - プロテック 株式会社

英社名 GK-PROTECNO CO., LTD.

事務所所在地 11th Floor, Md Tower Building, 1 Soi Banna-Trad 25, Bangna, Bangkok 10260

事務所 TEL (02)3618132-4

業務業態 耐蝕ライニング工事(FRP、サンコート、ブリック、など耐薬品ライニング工事) 床ライニング工事(防塵、重量、導電、食品、クリーンルームなどの床工事) 上記に付随する防水工事など

ウェブサイト

邦文会社名 タイ大塚製薬 株式会社

英社名 THAI OTSUKA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

事務所所在地 15th Floor, Unit No.1501-1502, United Center Building, 323 Silom Road, Silom, Bangkok 10500

事務所 TEL (02)4019560

業務業態 医薬品製造、販売

ウェブサイト www.thai-otsuka.com

邦文会社名 タイ メイジ ファーマシューティカル 株式会社

英社名 THAI MEIJI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

事務所所在地 193/106-107 Lake Rajada Office Complex Bldg., 26th Fl., Ratchadaphisek Road, Klongtoey, Bangkok 10110

事務所 TEL (02)6618100-5

業務業態 医薬品、動物薬の製造、輸入・販売

ウェブサイト www.thaimeiji.co.th

邦文会社名 オルガノ (タイランド) 株式会社

英社名 ORGANO (THAILAND) CO., LTD.

事務所所在地 89/1 Kasemsap Building, 6th Fl., Viphavadi Rangsit Road, Chom Phon, Chatuchak, Bangkok 10900

タイ工業団地(日系企業)

バンコク日本人商工会議所 | 各種調査・セミナー・タイ政府への提言活動

Page 3 of 4

事務所 TEL	(02)6915402-4, (02)6915444
業務業態	純水装置、排水処理、超純水製造装置、RO装置、イオン交換樹脂再生、排水回収装置、水処理薬品、糖類精製
ウェブサイト	www.organothailand.com
邦文会社名	タイ武田 株式会社
英社名	TAKEDA (THAILAND) LTD.
事務所所在地	57 Park Ventures Ecoplex Building, 15th Floor, Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)6979300
業務業態	医薬品(製・出)、医薬局方品(入)、その他
ウェブサイト	
邦文会社名	サンヨー トレーディング アジア
英社名	SANYO TRADING ASIA CO.,LTD.
事務所所在地	11th Floor Ramaland Building, 952 Rama IV Road, Suriyawongse, Bangrak, Bangkok 10500
事務所 TEL	(02)6525100
業務業態	合成ゴム、ゴム薬品、補強剤、再生ゴム、化学品の自動車シート用部品(シート、ヒーター、欄バーサポート) 輸入販売
ウェブサイト	www.san-thap.co.th
邦文会社名	栗田-GK ケミカル 株式会社
英社名	KURITA-GK CHEMICAL CO., LTD.
事務所所在地	460 Moo 17 Bangphli Industrial Estate, Bangsaothong, Bangsaothong District, Samutprakarn 10570
事務所 TEL	(02)3152300
業務業態	水処理・廃水処理薬品・各種プロセス薬品の製造と販売 □
ウェブサイト	kurita.co.th
邦文会社名	ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション・リミテッド(野村貿易グループ)
英社名	NANACHART TRADERS CONSOLIDATION LTD. (NOMURA TRADING GROUP)
事務所所在地	2 Ploenchit Center Building, 16th Floor, Sukhumvit Road, Khlongtoei Sub-District, Khlongtoei District, Bangkok 10110
事務所 TEL	(02)0564020-4
業務業態	総合商社、化学品・薬品・燃料・ゴム・農水産・機械・繊維等(出・入・卸)
ウェブサイト	www.nomuratrading.co.jp
邦文会社名	エーザイ・タイランド マーケティング 株式会社
英社名	EISAI (THAILAND) MARKETING CO., LTD.
事務所所在地	6th Fl., GPF Withayu Tower A, 93/1 Wireless Road, Bangkok 10330
事務所 TEL	(02)2566296-8, (02)2516005
業務業態	医薬品・医療機器(入・出・販) 動物薬(入・販)
ウェブサイト	
邦文会社名	ダイイチ サンキョウ タイランド リミテッド
英社名	DAIICHI SANKYO (THAILAND) LTD.
事務所所在地	24th Floor, United Center Building, 323 Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500
事務所 TEL	(02)6312070-9
業務業態	医薬、及び医薬品原料の輸入・販売
ウェブサイト	

< Previous 1 2 Next >

バンコク日本人商工会議所 Japanese Chamber of Commerce, Bangkok

・ 盤谷日本人商工会議所について

- ・ [会頭ご挨拶・歴代名簿](#)
- ・ [役員一覧表・組織図](#)
- ・ [会員数推移・業種構成](#)

事業活動の紹介

- ・ [部会・委員会活動紹介](#)
- ・ [写真で振り返る事業活動](#)
- ・ [社会貢献活動写真集](#)

ニュース&イベント

- ・ [お知らせ](#)
- ・ [活動報告](#)

経済ハブとしてのタイ



経済中進国としてのタイと日本

2. 日タイ経済関係

-JETROタイの調査によると、経済成長率は2012年 + 7.3%、2013年 + 2.8%、2014年 + 0.9%、2015年 + 2.8%と緩やかながら成長を続けています。

-製造業分野は自動車産業、電気機械産業、電子部品産業などが日々成長し、アジアのデトロイトと呼ばれるようになる程に自動車関連企業が数多く進出を果たしました。

経済中進国としてのタイと日本

2. 日タイ経済関係

- 今後進出件数が増えることが予想されているのはタイ人を消費者ターゲットに据えるサービス分野関連企業です。すでに日本食レストランはバンコク都内では飽和状態と言われていて、JETROが2015年発表したタイ国における日本食レストラン実態調査では、タイの日本食レストラン数が15年度には前年度比11.5%増の2,364店だったと発表しています。北は北海道から南の沖縄料理まで、あらゆる日本食が食べられる環境になっています。

経済中進国としてのタイと日本

2. 日タイ経済関係

-観光:旅行代理店、航空産業(LCC)

-観光業でも、中国人を筆頭に近隣アセアン各国からの観光旅行者が大きく増加しており、2016年度もその数は大幅に増加する見通しです。この分野ではH.I.S.などがバンコク都内のいたるところで支店を設置しており、日本の各都道府県の観光地をタイ語で案内しています。(インバウンド・アウトバウンド)

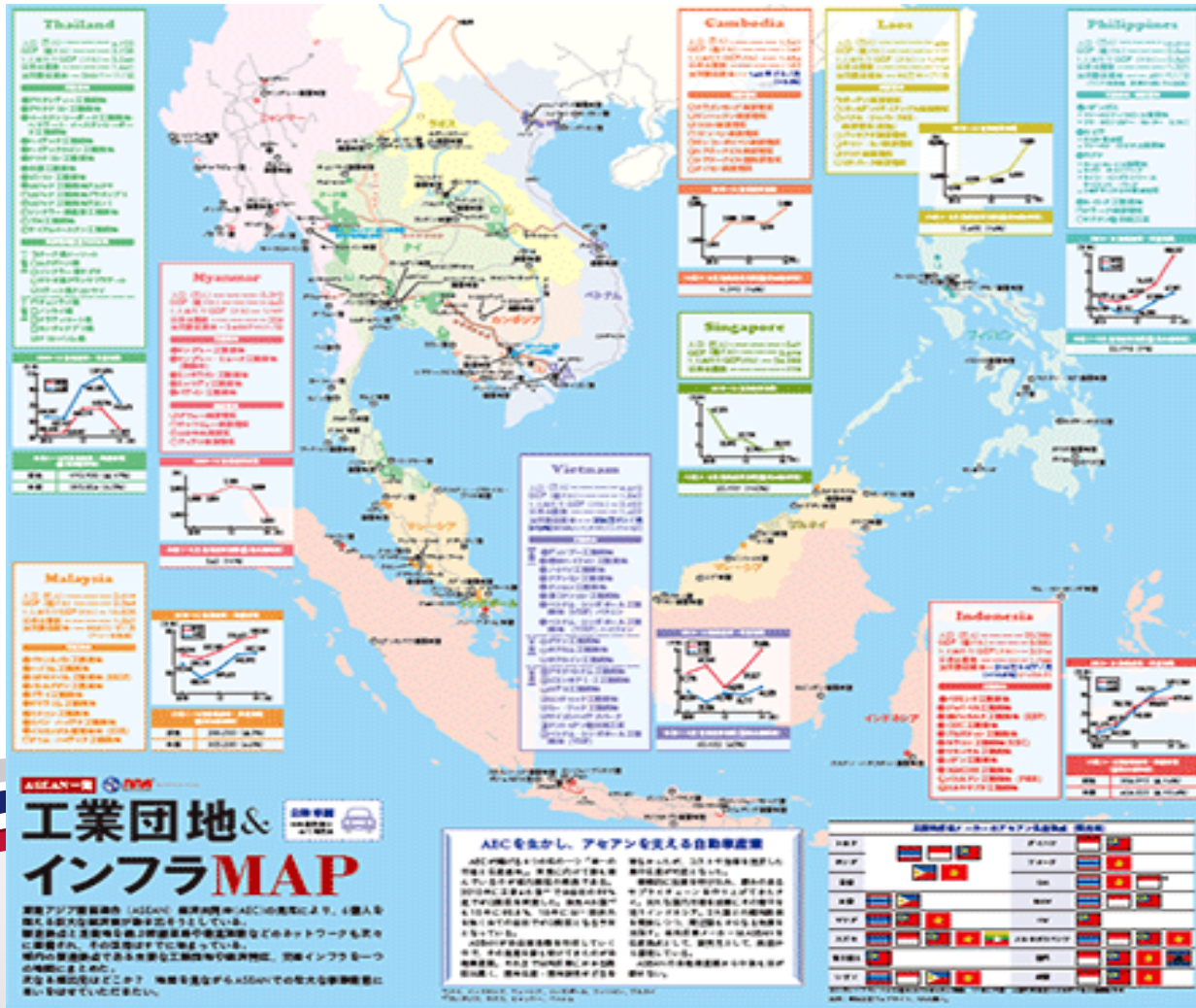
経済中進国としてのタイと日本

-AECの影響(アセアンのハブとしてのタイ)

もう一つの大きな動きとしては、ASEAN経済共同体(AEC)の誕生があります。2015年末に発効され、ASEAN域内で「モノ、ヒト、カネ」の自由化が段階的に進められています。

「モノ」の部分では、ほぼ関税のない品目が既に多数を占めているので、AEC発足によって大きなインパクトが直ちに生まれることはないものの、AECを目前にしてタイの企業・財閥はここ数年積極的に周辺国への展開を進めています。

タイ経済とアセアン諸国



「東部」に5か所!
買収工場・生産拠点をMAUです!

大和ハウス工業の海外事業
海外の成長市場に積極的に投資し、世界トップ企業と連携して、高品質の住宅を開発・販売しています。

Vietnam
ASEAN圏内市場の成長を捉え、高品質の住宅を開発・販売しています。

Indonesia
ASEAN圏内市場の成長を捉え、高品質の住宅を開発・販売しています。

日本シェア No.1!
生産スケジューラ

グローバルなサプライチェーンを最適化する生産スケジューラ。海外進出が4万社です。

生産スケジューラは、生産計画の最適化を実現し、生産コストを削減し、生産リードタイムを短縮します。

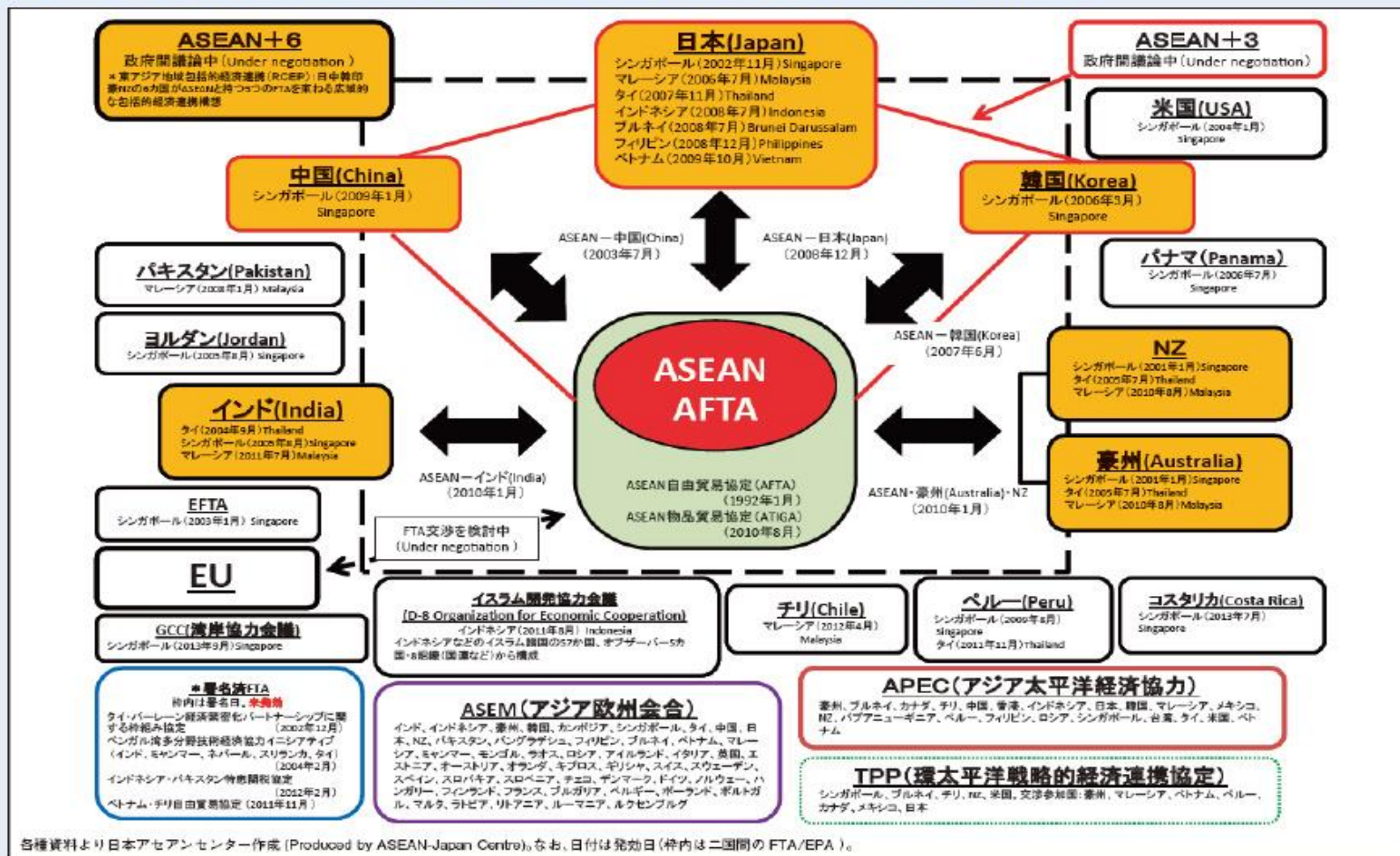
世界が、主戦場だ。
Who is a game changer?

世界で動くビジネスバージョンを構築します。

グローバルなビジネスバージョンを構築し、世界を舞台に活躍します。

タイ経済とアセアン諸国

ASEANを中心とした(2国間・地域)FTA・EPAネットワーク/ ASEAN FTA・EPA Networks



各種資料より日本アセアンセンター作成 (Produced by ASEAN-Japan Centre)。なお、日付は発効日 (枠内は二国間の FTA/EPA)。

経済中進国としてのタイと日本

3. 起業ビジネスチャンス

- 中間層の増大、サービスの多様化、インターネットインフラの普及によるさまざまなビジネスチャンスが生まれると考えられています。

セブンイレブン、ファミリーマート、ツルハドラッグ、
マツモトキヨシ、ダイソー

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

3. 起業ビジネスチャンス

-ASEANの中進国として成長中のタイでは、最近消費トレンドに変化が起きています。これまでの「クルマ、住宅、基本的な消費財の購入・支出」が消費の中心だった時代から、商品の充実、収入の増加に伴い、様々な趣味嗜好が広がりを見せています。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-タイの平均年収

2015年1～6月にタイ統計局が国内約2万6000世帯で実施した調査では、一世帯当たりの平均収入は月27,545バーツ(2006年17,787バーツ)、平均支出は月21,818バーツ(2006年14,311バーツ)でした。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-タイ国内地域別にみた世帯当たりの月平均収入と支出は、以下の結果となっています。

・バンコクと首都圏3県(ノンタブリ、パトゥムタニ、サムットプラカン)

＝収入44,719バーツ、支出33,199バーツ

・中部＝収入25,602バーツ、支出21,174バーツ

・北部＝収入19,301バーツ、支出15,584バーツ

・東北部＝収入21,763バーツ、支出17,863バーツ

・南部＝収入27,107バーツ、支出21,771バーツ

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-2015年度の一般的な給与水準に関しては、以下のとおりでした。

- 1.大学の新卒レベル 12,000～15,000バーツ
- 2.有名大学・日本語スキル人材 20,000～35,000バーツ
- 3.マネージャークラス 25,000～35,000バーツ
- 4.ダイレクタークラス 60,000～80,000バーツ
- 5.一日の最低日給 300バーツ/日
- 6.ボーナス年に1回が大半(12月) 2カ月～6カ月

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

- 日本と比較して給与水準はまだまだ低いものの、タイでは人材売り手市場が続いていることもあり、優秀な人材は転職を繰り返すことが多く、強気の希望給与を出してくるケースが非常に多いのが現実です。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-タイの物価

タイの物価感覚としては、一般的な消費財については日本の3分の1程度の価格で購入が出来るものの、やはり物価は年々上がってきています。

〈物価の例〉

- ・飲料水ペットボトル = 10～25バーツ(30円～80円)
- ・日本食レストラン = 200～300バーツ(600円～900円)
- ・タイの一般的な食事 = 50～100バーツ(150円～300円)

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-ダイソーなど100円ショップの商品も、タイでは60バーツで日本価格の倍ほど、その他日本の書籍、便利グッズなどを購入しようとするややはり高くなってしましますが、日本からの輸入品には根強い人気があります。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-基本的な生活にかかる物価は低いものの、所得の伸びによる中間層の増加、海外からも商品が輸入され選択肢が増えたこと、消費者志向の多様化などにより近年は様々なトレンドが起きています。

お茶

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-タイのトレンド

2014年頃からランニングやマラソン、サイクリングのブームが到来し、ヘルスケア・健康志向が高まっています。背景にあるのは肥満人口の増加や高齢化が考えられます。

特に健康志向が高まっているバンコクでは、「オーガニック」や「安全な食材」、「クリーンフード」といったキーワードが重要視されるようになりました。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-SNS文化の浸透している若者を中心にアメリカ発祥の「クリーンイーティング」(できるだけ自然に近い食材を選び、加工食品などは避け、身体に良い食材を摂取する)という考え方が広がってきています。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-ファッション関連の例では、アシックスの海外向けスポーツブランド「オニツカタイガー」はタイの王様が愛用との報道が出て、以降非常に人気のあるブランドとなっています。日本の表参道にあるショップはタイ人の観光旅行者・富裕層でにぎわっており、タイ語を話すスタッフも居ました。また、イッセイミヤケの「BAOBAO」は同じくタイの王女様が使用していたのをきっかけに人気となるなど、若者の間ではSNSの広がりとともに、日本や韓国のファッションスタイルにも人気が出ています。

ANERO

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-機能性飲料の分野でも、乳製品、炭酸飲料、豆乳飲料、緑茶飲料などに様々な栄養成分(ビタミンB群、ビタミンD、カロチン、セサミンなど)を配合させた製品が並ぶようになりました。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-2015年アメリカ飲料大手コカ・コーラのタイ法人、コカ・コーラ(タイランド)はタイ国内に16バーツ/350mlという価格帯でスポーツの好きな一般中間層をターゲットとした「アクエリアス」を投入しました。「汗を大量にかいた後に栄養補給が出来る」とのうたい文句で、コンビニエンスストアやスーパーなどでも販売しています。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-サイクリングも大きなブームです。以前、常夏のタイでは自転車に乗る文化があまりありませんでしたが、現在では広い道路や敷地のある郊外エリアでサイクリング用道路も整備されたり、多くのサイクリング愛好家を見掛けるようになりました。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

-海外旅行情報がテレビでも特集される機会が増え、2013年からの日本観光ビザ解禁で日本への旅行者も急速に増加しています。地方自治体の売り込みも活発になっていて、佐賀県、千葉県などはタイのTV番組企画を誘致し、タイ国内でヒットしました。また、リピートで日本に来る旅行者には東京や大阪、北海道以外のレアな場所を求める傾向がみられます。

近年のタイ消費者トレンド動向、健康志向

- 一般的には一人当たりGDPが5,000ドルを越えると生命保険等へ加入する割合が急速に伸びるとされ、タイでも保険関連商品への関心が強まってきています(2014年度一人当たりGDP 5,445ドル)。

タイランド4.0

-「タイランド4.0」とは何か

タイ政府は、プラユット暫定政権の下で、長期経済開発計画を作成してきた。2015年には、タイが長期的に目指すべき経済社会のビジョンとして「タイランド4.0(Thailand 4.0)」が示された。

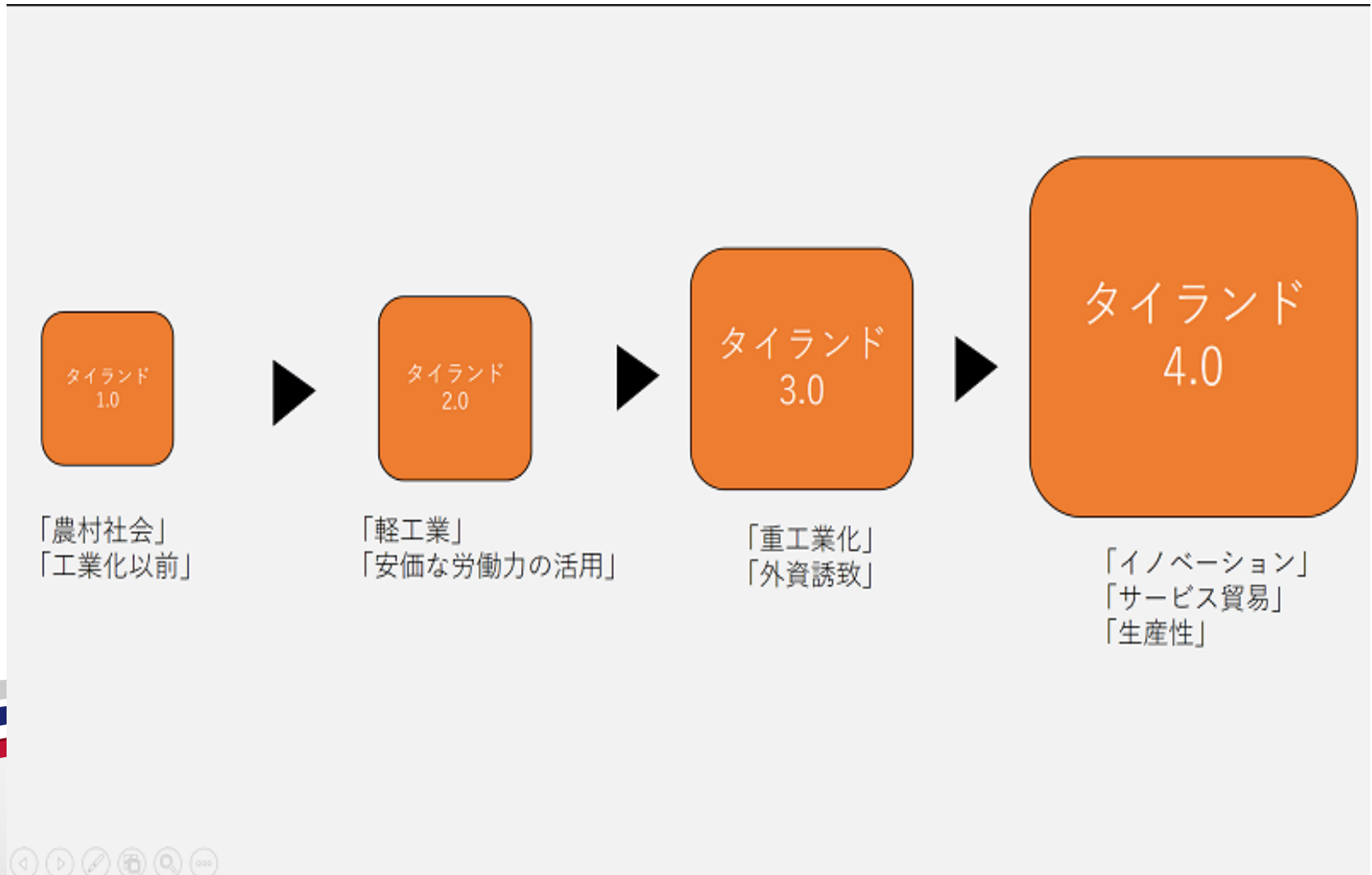
タイランド4.0

- 国家経済社会開発庁 (NESDB) によれば、これまでの発展は次の3段階に区分される。第1段階(1.0)は農村社会であり、家内工業が中心となった時代で、いわば工業化以前のタイである。第2段階(2.0)は、戦後の天然資源や安価な労働力を活用した軽工業をテコに成長した時代である。そして第3段階(3.0)は外資企業の進出をテコにした重化学工業が中心となった1980年代後半から現在までの期間を指す。そして、タイが目指す第4段階(4.0)が「タイランド4.0」で、「イノベーション」、「生産性」、「サービス貿易」をキーワードとして持続的な付加価値を創造できる経済社会と定義された。

タイランド4.0



タイランド4.0



タイランド4.0

-「タイランド4.0」は20年をかけた長期ビジョンであり、最終年に当たる2036年までの高所得国入りを目指している。タイ政府が、高所得国への移行を、それも期限付きで明示したのは「タイランド4.0」が初めてのことである。1990年代後半に起こったアジア通貨危機以降、経済成長よりも安定を重視してきたことを勘案すると、大きな戦略転換である。

タイランド4.0

-タイ政府は「タイランド4.0」を担うターゲット産業として、
①次世代自動車、②スマート・エレクトロニクス、③医療・健康ツーリズム、④農業・バイオテクノロジー、⑤未来食品、⑥ロボット産業、⑦航空・ロジスティック、⑧バイオ燃料とバイオ化学、⑨デジタル産業、⑩医療ハブの10産業をあげ、短・中期、長期に区分して育成する計画である。

タイランド4.0



タイランド 4.0

持続可能な安定成長



成長エンジン

Sカーブ

- ・ 次世代自動車
- ・ スマート・エレクトロニクス
- ・ 医療ツーリズム
- ・ 農業とバイオ・テクノロジー
- ・ 次世代スーパーフード

新Sカーブ

- ・ ロボティクス
- ・ 航空 & ロジスティック
- ・ バイオ燃料、バイオケミカル
- ・ 医療ハブ
- ・ デジタル

産業スマート化

- | | |
|----------|-----------|
| 伝統的な農業 | → スマート農業 |
| 従来の中小企業 | → スタートアップ |
| 非効率なサービス | → 高付加価値化 |
| 単純労働 | → 高スキル労働 |
| 技術移転 | → 技術創造 |

イノベーション&スタートアップ 基盤となる産業集積

- ・ 食品、農業、バイオテクノロジー産業
- ・ 医療、バイオ・メディカル産業
- ・ スマート・デバイス、ロボティクス産業
- ・ デジタル、IoT、組込みシステム産業
- ・ 創造的で高付加価値なサービス産業

イノベーションの取り組み

- | | |
|-----------|--------|
| ・スマートシティー | ・低炭素社会 |
| ・医療ハブ | ・食品ハブ |
| ・水管理技術 | |

具体的な施策

民間支援、需要に基づく政策、投資優遇策、最先端のR&Dセンター建設、戦略的職業訓練、インフラ開発、投資インセンティブ、

タイランド4.0

【図表】Thailand 4.0: 新成長産業



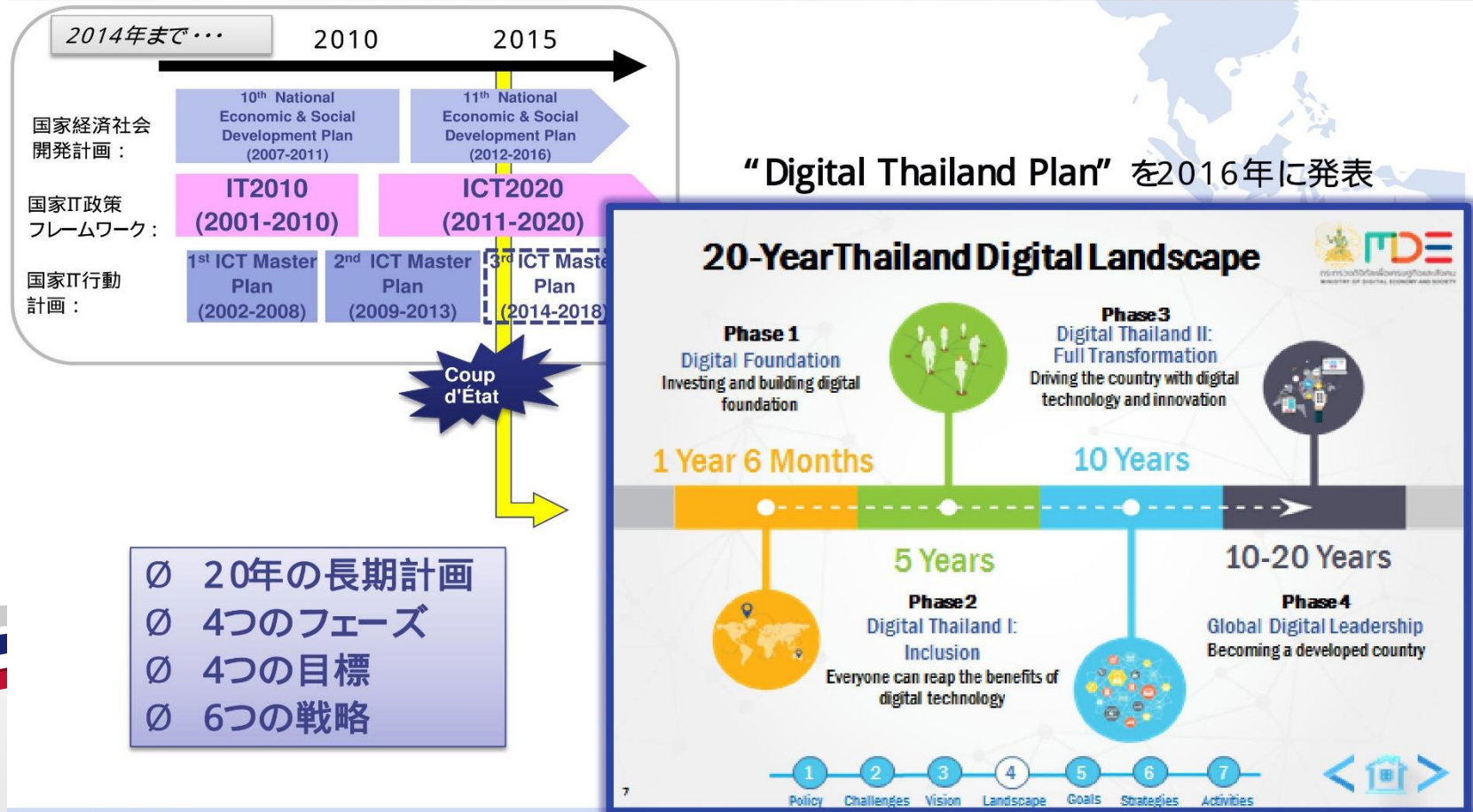
【出典:タイ国立科学技術開発庁(NSTDA)タウィーサック長官(2016)*"Digital Thailand 2016"】

タイ・デジタル経済社会開発20カ年計画

-タイ政府は、「タイランド4.0」に合わせた計画として、2016年4月に「タイ・デジタル経済社会開発20カ年計画」を採択した。これは、①生産性の向上、②所得格差の是正、③雇用の拡大、④産業構造の高度化、⑤ASEAN経済共同体でのハブ的役割、⑥政府のガバナンス強化を目標とするもので、そのなかで①1年半後、②5年後、③10年後、④20年後に目指すビジョンも示された。

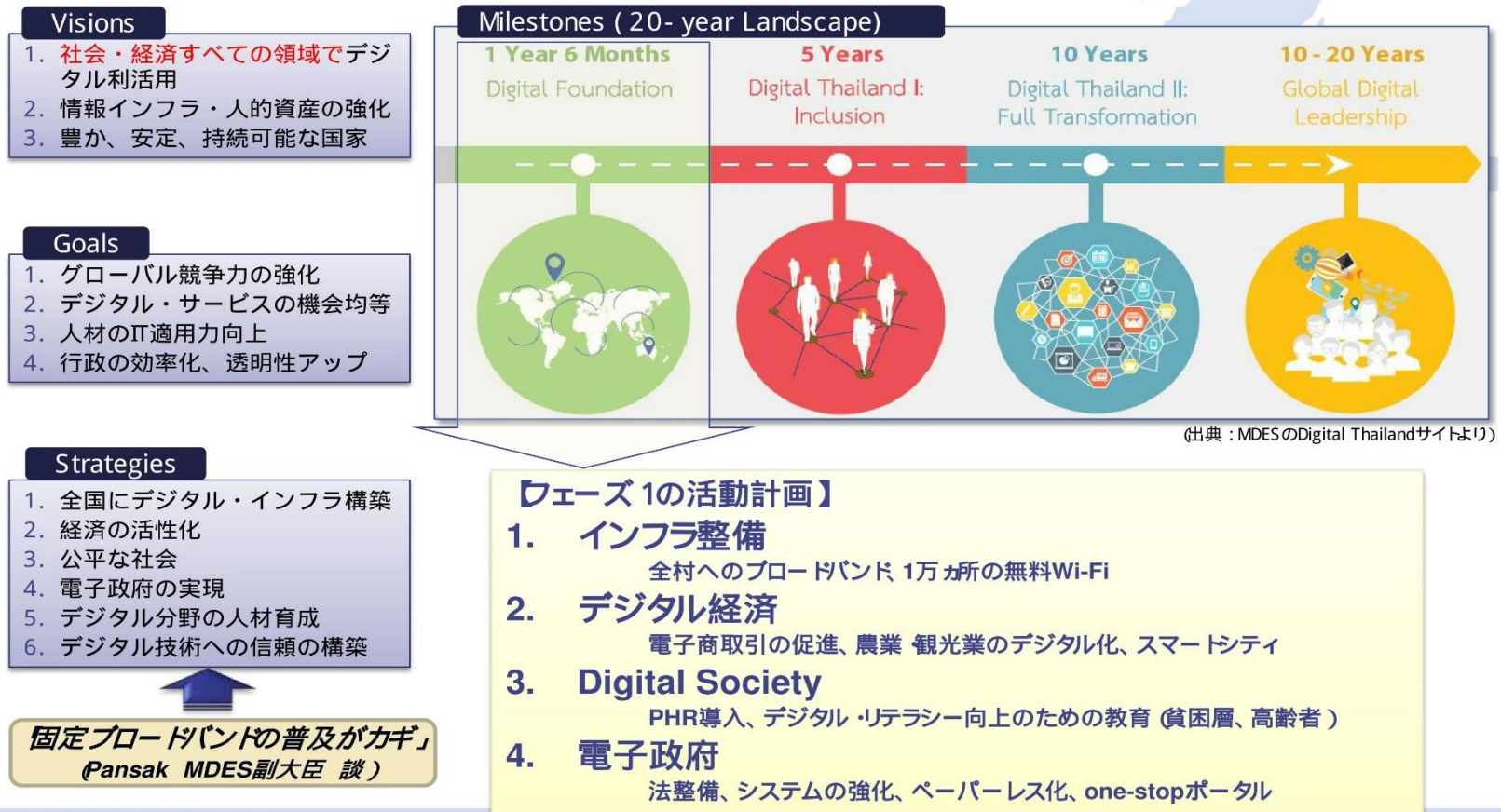
タイ・デジタル経済社会開発20カ年計画

2.1 情報化政策概要 : 情報化政策ロードマップの変遷



タイ・デジタル経済社会開発20カ年計画

2.2 Digital Thailand Planの概要



新投資戦略「オポチュニティ・タイランド」

-Opportunity Thailand

2017年2月15日、バンコクで「オポチュニティ・タイランド」と名付けた大規模な投資セミナーが開催された。セミナーの冒頭で、プラユット首相は「タイランド4.0」を説明すると同時に、その実現に資する外国企業の投資に過去最大の優遇措置を付与する新投資戦略を明らかにした。バンコク東部に位置するチョンブリ県、ラヨン県、チャチュンサオ県の3県を「東部経済回廊(EEC)」として投資優遇地とし、当該地域の投資には最長8年間の法人税免除に加え、その後5年間の法人税50%免除が受けられる優遇措置を発表した。

EECとLogistics

東部経済回廊（EEC）地域における主要インフラ開発プロジェクト



複線鉄道

- レムチャバン港、マプタプット港、サッタヒーブ港の三つの港を結ぶ



MRO*センター

- ウタパオ空港敷地内に設立（タイ国際空港Iとエアバスの合併事業）



ウタパオ空港の 拡張

- 旅客ターミナル、商業施設、自由貿易区、貨物センター、MRO施設、航空関連の訓練センター等から成る「東部空港都市」として開発
- 年間旅客収容能力を現在の370万人から2022年には1,500万人に拡大



高速鉄道 (バンコク-ラヨン)

- ラヨン県のウタパオ空港とバンコクのスワンナプーム空港およびドンムアン空港の三つの主要空港を結ぶ



マプタプット港 (フェーズ3)

- 液化天然ガスや天然ガスに関する港湾機能の強化



レムチャバン港 (フェーズ3)

- 港湾機能の強化：

	現在	将来
コンテナターミナル	年間7.7TEU	年間18TEU
RORO**ターミナル	年間100万台	年間200万台

- 自動化技術の導入による鉄道運搬機能の拡充

完了

2021年

2023年

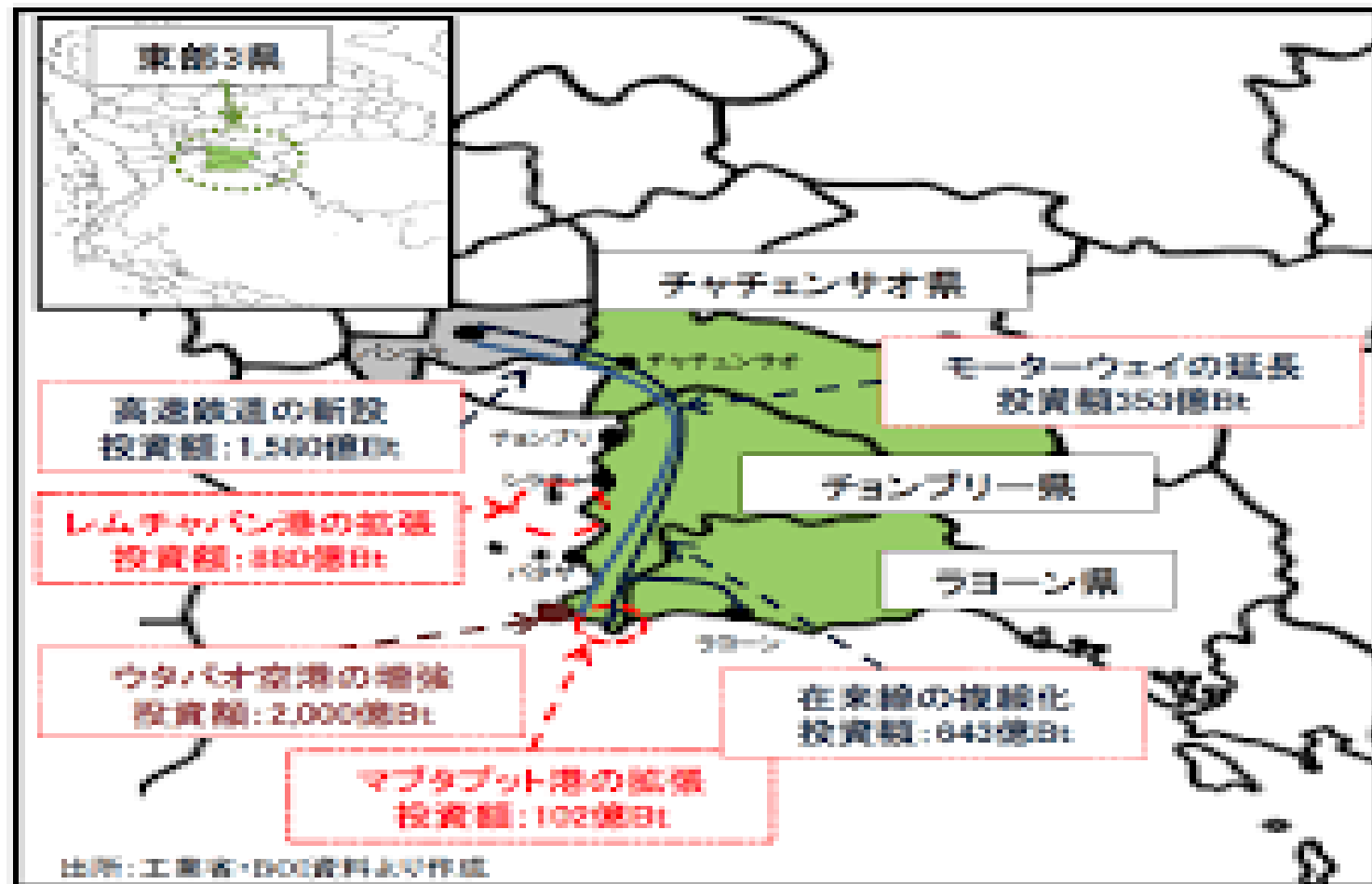
2025年

*: M=メンテナンス（保守） R=リペア（修理） O=オーバーホール（分解検査）

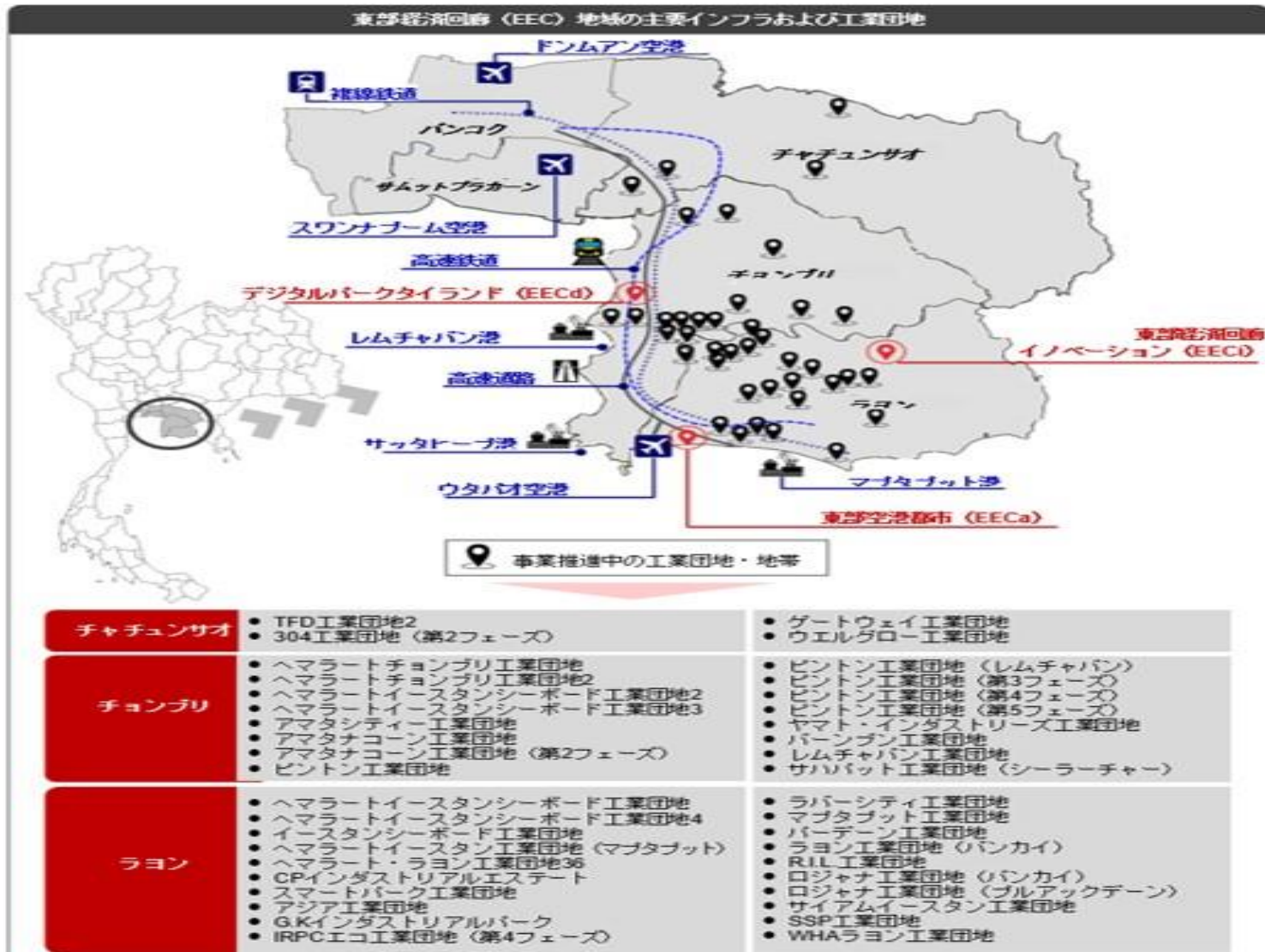
**: RORO=ロールオン・ロールオフ船の略。貨物を積んだトラックが、そのまま船内外へ自走できる貨物専用フェリー

出所：東部経済回廊事務局（EECO）

EECにおけるインフラ投資計画



EECとLogistics



EECとLogistics



EECとLogistics

メコン経済圏の中心

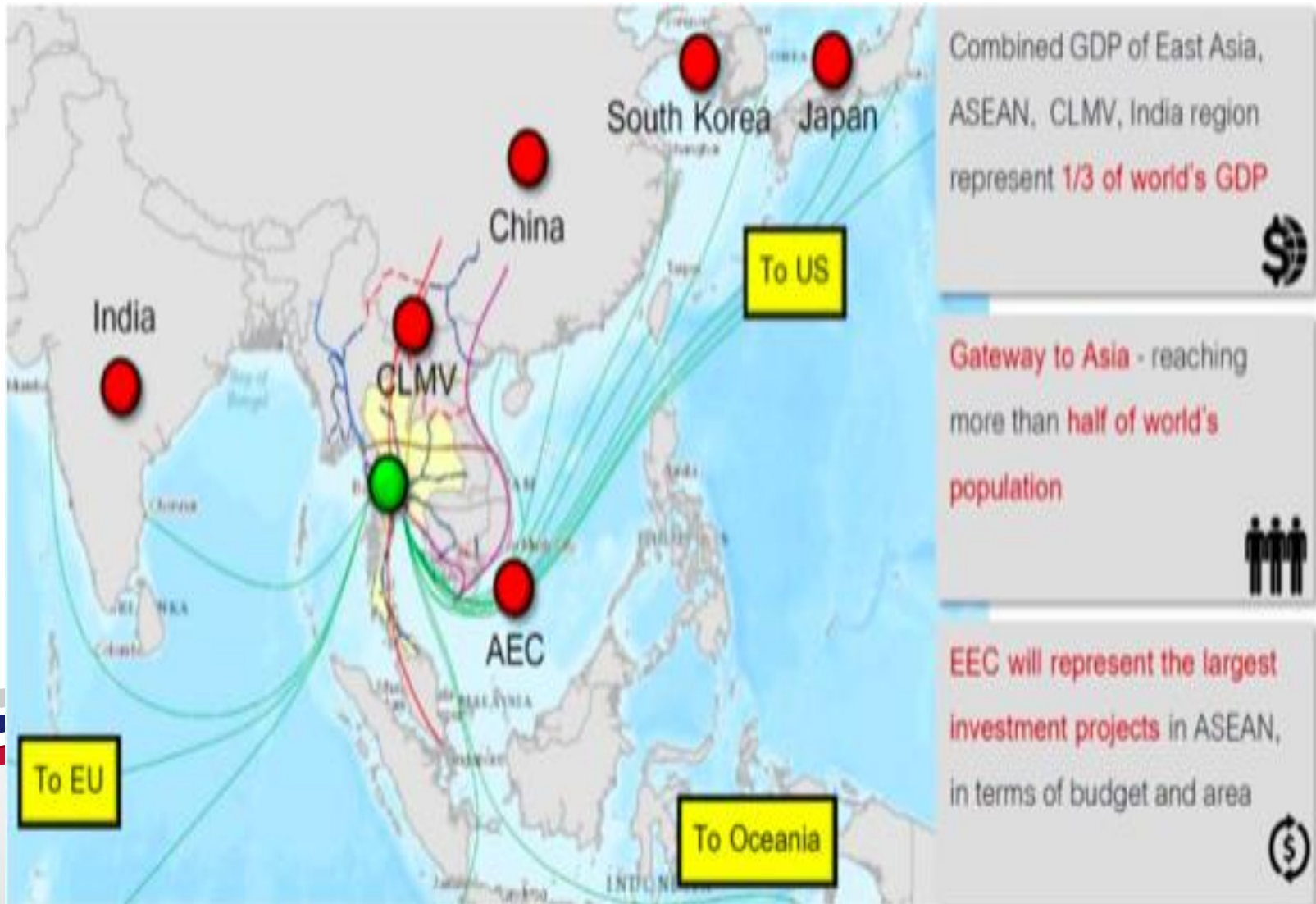


タイの主な都市と幹線道路

EECとLogistics



EEC & Logistics



タイの東西南北経済回廊

メコン地域の経済回廊



- ①南北回廊 (クンミン-バンコク・・・マレーシア国境)
- ②東部回廊 (クンミン-カーマウ)
- ③東西回廊 (モーラミヤイン-ダナン)
- ④南部回廊 (ダウエイ-クイニョン/ブンタウ)
- ⑤南部沿岸回廊 (バンコク-ナムカン)
- ⑥中部回廊 (クンミン-シアヌークビル/レムチャバン)
- ⑦北部回廊 (ファンチェン-タム)
- ⑧西部回廊 (タム-モーラミヤイン)
- ⑨東北回廊 (タンホア-バンコク/レムチャバン)

-スマートフォンの普及が広がるタイ

タイでは近年ソーシャルメディアの普及が凄まじく、Facebook、LINE、twitter、Instagramなどのアプリケーションを活用して、スマートフォンやパソコンから友人・知人に口コミを共有し、情報を宣伝、拡散するなどしており、インターネットにアクセスする時間は年々増加しています。

-タイ国内スマートフォンの市場ではブランド別ではiPhone、Samsung、LG、Huawei、OPPOなど韓国メーカー、中国メーカーなどが強く、日系ではSonyがXperiaモデルを投入していますがシェアは少なく、圧倒的にApple、Samsungなどの人気が高いです。

何故、日本企業はタイに進出するの？

-大まかな要因として、

1. 日本と同じ仏教国である。
2. タイの国民性が良い、人柄や性格が気に入っている。
3. インフラ(港湾、道路、工業団地)整備による利便性が高い。⇒ 建設業界の進出。
4. 物価安とローカル従業員の人件費安(日本国内比較)※年々増加の一途
5. タイ政府による外資企業への積極的な工場誘致や斡旋とその特典(BOI奨励制度)が充実している。

何故、日本企業はタイに進出するの？

6. タイ国内の日系企業とのアクセスがし易い。⇒ 同業間のマーケット情報の受け渡しが容易。
7. マーケットの新開拓(在留邦人が多い)。⇒ サービス業界の進出、飲食業界の進出。
8. 観光資源が豊富にある。⇒ 邦人を対象とした観光業界の進出。
9. 航空機の進歩で日本との距離が縮まり、更に格安航空会社を初め、格安の航空券や便数の増便もタイ進出の有利な要因として挙げられます。また、タイは他国にもアクセスし易い位置にあります。

何故、日本企業はタイに進出するの？

なぜ日本企業の進出が続くのか？

タイの魅力

- **整備されたインフラ**
設備の整った工業団地/大規模な空港・港湾/全国津々浦々結ばれた舗装道路網/安定した電力供給等
- **外資優遇政策、通商政策**
過去から一貫した外国投資優遇政策の存在、FTAなどの締結
- **長い進出の歴史に裏打ちされた産業の集積**
タイの一大産業である自動車産業には約2,350社、従業員52万5千人の規模を誇る2次・3次サプライチェーンができています。（2013年7月タイ自動車協会）
- **充実したサプライチェーンを背景にした部材・サービスの容易な調達**
サプライチェーンが充実していることによる低いコストによる原材料等の調達が可能
- **熟練労働者の存在**
1980年代後半、日系企業は豊富で安価な労働力を求めてタイに進出し、上記のとおり裾野産業が長年にわたって成長。それに伴い、多くの熟練労働者が育成された。
- **日系企業等へのサポート体制**
日系企業が集積していることにより、日系企業向けサービスが充実。また、日本大使館、日本人商工会議所、ジェトロ等との連携したサポート体制
- **親日的な国民性・良好な駐在員の住環境**
親日的な国民性は、企業運営（労務面等）での問題を小さくしている。また、駐在員の住環境も充実している
- **国内需要への期待**
一人当たりGDPが5千ドルを超え、中進国のトップ集団を走るところまでに成長。日系企業が提供する製品・サービスへの需要に期待

まとめ

1. タイ・ビジネスについての具体的なイメージ
2. タイの今後の成長期待値・期待度
3. タイの文化の特徴と理解
4. タイのビジネス動向と今後の戦略展望